

## 産業廃棄物の論点とその位置付け

岩手大学人文社会科学部  
笹尾俊明

### 論点の提示(実践的な視点から)

- 減量効果は？減量効果を高める方法は？
- 不法投棄や域外流出が増加しないか？増加しないためには？
- 免税措置は必要か？どのような場合に必要か？
- 全国統一的な課税か、地域の特性に合わせた課税か？

### 論点1 減量効果は？ 減量効果を高める方法は？

- イギリスの埋立税の例  
不活性廃棄物… 2ポンド/t 約15%以上減  
活性廃棄物… 導入当初(1997年) 7ポンド/t  
減量効果導入年だけ。持続効果はほとんどなし  
1999年より値上げ 現在(2002年) 13ポンド/t  
リサイクルなど免税ルールによる減量
- 三重県などの見込み税収の減少  
どの程度が減量によるものか？

### 論点2 不法投棄や域外流出が増加しないか？

- イギリスの埋立税の場合  
減量要因として、免税処理へのシフトが挙げられ、不法処理が増加したという報告も  
免税処理や不法処理による地表・地下水汚染の問題も発生
- 域外流出を避けられる税設定(三重県の1000円/t)
- 課税圏の広域化(北東北3県・中国5県)

### 論点3 免税措置は必要か？ どのような場合に必要か？

- リサイクルに対する免税 免税対象となるリサイクルの定義付けの必要(1%リサイクルでも免税?)
- 徴税コストを引き下げるための免税(少量排出事業者対象)(三重県) 中小 零細企業の保護の面はあるが、税の公平性に反する
- 環境保全事業・公共事業における廃棄物有効利用に対する免税(イギリス) 環境への影響は？
- 下水処理汚泥など通常の事業活動による廃棄物とは性質が異なるものに対する免税(鳥取)
- 自社処理に対する免税

### 論点4 全国統一的な課税か、地域の特性に合わせた課税か？

- 域外流出の問題を考えれば、課税範囲の広域化が望まれる。その場合、少なくともその広域圏での課税形態は統一されるべき
- どの課税形態が望ましいのか？  
埋立税の減量効果は排出事業者への税の転嫁の程度に関わる
- 異なる課税形態が並存する場合、越境廃棄物に対する二重課税の可能性はないか？  
課税対象(ポイント)の均一化

## 産廃のための政策パッケージの必要性

- 減量効果を高めるためには、産廃税の施行と同時に、不法投棄対策の強化・リサイクルルートの確保が求められる(税収の有効利用)

産廃税は産廃政策パッケージの一つ